



私たちはこれまでに培った「**専門力**」で
モノづくりの現場を支える機械工具の商社です。

Business Report

第70期 ビジネスレポート | 令和2年3月1日 ▶ 令和3年2月28日

信頼される透明性の高い経営を行い、 「情報と技術の商社」 として企業価値の増大を目指してまいります。

社長の坂井俊司でございます。

日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第70期ビジネスレポートをお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当社は、切削工具・計測・産業機器・工作機械等の多品種におよぶ取扱商品を、国内外の事業パートナーに「最適な商品、最高のサービス」として提供し、製造業の技術革新を通して産業全体の発展に寄与していくことを経営理念としております。この経営理念の達成に向けて、全てのステークホルダーから信頼される透明性の高い経営を行い、「情報と技術の商社」として、皆様からの期待に応えられるよう鋭意努力してまいります。



コロナ禍後の社会変化を敏に捉え、実効性ある施策で機械工具商の皆様をリードし続けたい。

ー新しい時代にマッチした提案をしていきますー

昨年来より世界中を席卷している新型コロナウイルス感染症の影響でビジネススタイルも大きく変わろうとしています。その中で当社は営業の基本的な3つの柱である『地域密着の推進』『専門力の向上』『対面営業の徹底』をこれからも堅持しつつ、お取引先様の利便性を高めるべくデジタル化を推進するとともに、コロナ禍後に必要とされる社会や産業のイノベーション像にマッチした提案ができるよう努力してまいります。

ー今年度より新たな中期経営計画が始まりますー

取扱商品の品揃えと物流機能の向上を図り、また従来の取扱商品の販売だけでなく自動化、修理・校正やメンテナンスといった分野まで手掛けるオールインワン事業の展開を図ってまいります。そして、機械工具業界でお取引先様から信頼される存在であり続けること、また業界をリードする企業になることを目指します。

コロナ禍の不透明な状況がまだ続くことが予想されますが、商機を逃すことなく皆様と飛躍したいと存じます。今後ともより一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年5月 取締役社長 **坂井俊司**

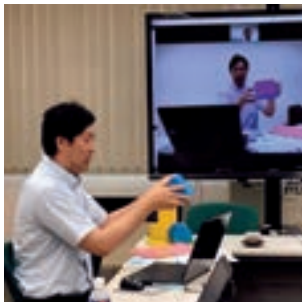
当社は、機械工具の商社として、メーカー様と販売店様をつなぎ、エンドユーザー様のもとへ商品をスムーズにお届けするという大切な役割を果たしております。

日本国内でモノをつくる製造業は、とても重要な位置にあります。私たち機械工具商社が産業の基礎資材を円滑に供給することによって、製造業のさらなる発展を支えることにつながります。



1 計測に関するWebセミナーを開催

新型コロナウイルスの影響で対面でのセミナー開催が難しい中、ユーザー・販売店様向けの計測に関するWebセミナーを積極的に開催し、拡販に努めました。



画像提供：株式会社ミットヨ様

2 「続・東京の長寿企業50社」に掲載

出版社 日刊工業新聞社

発売 2021年4月



◀左記QRコードより、当社の掲載ページをご覧ください
ただけます。

Achieve2020 (平成29年3月1日～令和3年2月28日)

今年度、当社は平成29年度よりスタートした「中期経営計画 Achieve2020」(平成29年3月1日～令和3年2月28日)の最終年度を迎えました。この4カ年においては、平成30年度に当初の売上目標を前倒しで達成したため、当初目標を修正いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により最終年度の目標は未達に終わりました。

■最終年度目標

売上高 515億円 (当初目標 500億円)
 経常利益 15億円

■実績

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
売上高	465億円	500億円	464億円	391億円
経常利益	9.6億円	11.7億円	10.3億円	4.4億円



新中期経営計画（令和3年3月1日～令和8年2月28日）

今年度より新中期経営計画（令和3年3月1日～令和8年2月28日）が始まります。この5カ年においては、既存事業のシェア拡大を図るとともに、デジタル技術を活用した受発注業務や物流業務等の自動化による生産性の向上を図りつつ、物品販売からアフターサービスを行うオールインワン事業を確立し、お客様から機械工具のソリューションパートナーとして頼られ選ばれる企業を目指していきます。

■重点課題

オールインワン事業を展開する新たな卸の形態に変わる。

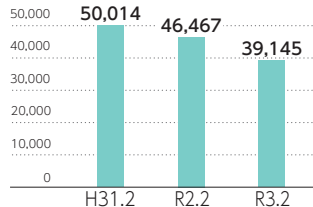
1. 国内既存事業のシェア拡大・収益力の向上
2. 新規事業展開によるシェア拡大・収益力の向上
3. 海外事業の推進
4. デジタル技術を活用した生産性の向上
5. 時代に合わせた専門人財および中核人財の育成

■目標とする経営指標

売上高	550億円
経常利益	15億円

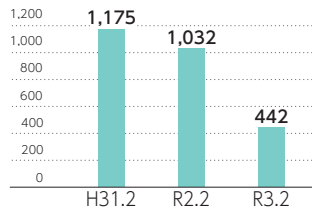
売上高

(単位：百万円)



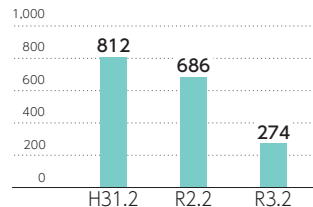
経常利益

(単位：百万円)



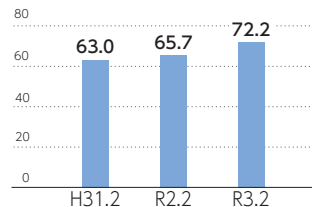
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



自己資本比率

(単位：%)



取扱商品別売上高の状況

取扱商品	前期		当期		前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
切削工具	22,463	48.3	18,955	48.4	△15.6
計測	4,416	9.5	3,667	9.4	△17.0
産業機器・工作機械等	19,587	42.2	16,523	42.2	△15.6
合計	46,467	100.0	39,145	100.0	△15.8

連結貸借対照表（要約）

科目	前期 (令和2年2月29日現在)	当期 (令和3年2月28日現在)
資産の部		
流動資産	15,440	13,391
固定資産	2,539	3,061
有形固定資産	230	170
無形固定資産	349	883
投資その他の資産	1,959	2,008
資産合計	17,980	16,453

(単位：百万円)

科目	前期 (令和2年2月29日現在)	当期 (令和3年2月28日現在)
負債の部		
流動負債	6,025	4,428
固定負債	135	145
負債合計	6,161	4,574
純資産の部		
株主資本	11,673	11,729
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	2,285	2,285
利益剰余金	7,107	7,163
自己株式	△10	△10
その他の包括利益累計額	145	149
純資産合計	11,818	11,878
負債純資産合計	17,980	16,453

連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科目	前期 (平成31年3月 1日から 令和 2年2月29日まで)	当期 (令和2年3月 1日から 令和3年2月28日まで)
売上高	46,467	39,145
売上原価	41,235	34,911
売上総利益	5,232	4,233
販売費及び一般管理費	4,395	4,042
営業利益	836	190
営業外収益	649	645
営業外費用	453	394
経常利益	1,032	442
税金等調整前当期純利益	1,032	442
法人税等	345	167
親会社株主に帰属する当期純利益	686	274

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科目	前期 (平成31年3月 1日から 令和 2年2月29日まで)	当期 (令和2年3月 1日から 令和3年2月28日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,129	1,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377	△579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△782	△1,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の期首残高	217	186
現金及び現金同等物の期末残高	186	179

第70期定時株主総会決議ご通知

令和3年5月25日開催の当社第70期定時株主総会におきまして、左記のとおり報告および決議されました。

記

◆報告事項

- (1) 第70期（令和2年3月1日から令和3年2月28日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類の監査結果報告の件
- (2) 第70期（令和2年3月1日から令和3年2月28日まで）計算書類の内容報告の件

◆決議事項

第1号議案 剰余金処分の件

本件は、原案どおり承認可決され、期末配当金は普通株式1株につき2円と決定いたしました。

第2号議案 監査等委員以外の取締役6名選任の件

本件は、原案どおり監査等委員以外の取締役に坂井俊司、徳田信幸、中島徹、伊藤潤、河村元志、大矢英貴の各氏が再任され、それぞれ就任いたしました。

第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本件は、原案どおり本総会終結の時をもって監査等委員以外の取締役を退任いたしました河野英之氏および和田光央氏に、退職慰労金を贈呈することについて承認可決されました。

以上

～ 期末配当金の お支払いについて

第70期期末配当金は、次のとおりお支払いします。

- ① 銀行振込をご指定の方は「配当金計算書」を同封いたしましたので、ご確認ください。
- ② 銀行振込をご指定されていない方には同封の「期末配当金領収証」によりお支払いいたしますので、領収証裏面の記載事項をお読みいただきまして、銀行取扱期間中にお受けとりください。

会社概要 (令和3年2月28日現在)

社名	株式会社 NaitO
本社	東京都北区昭和町二丁目1番11号
設立年月日	昭和28年1月23日
資本金	22億91百万円
従業員数	連結344名 単体334名 ※臨時従業員は除く。
証券コード	7624 (東京証券取引所JASDAQ (スタンダード))
事業内容	切削工具、計測、産業機器、工作機械等の販売
取扱メーカー	国内外約600社
販売先	国内外約2,000社
取引銀行	みずほ銀行、りそな銀行、三井住友銀行、 三井住友信託銀行、常陽銀行

株式状況 (令和3年2月28日現在)

発行済株式総数	54,789,510株
株主数	4,401名

当社ウェブサイトのご案内
<https://www.naito.net/>



大株主の状況 (令和3年2月28日現在)

株主名	持株数 (株)
岡谷鋼機株式会社	25,000,000
株式会社MOLDINO	3,108,960
株式会社タンガロイ	3,094,960
ユニオンツール株式会社	3,090,800
京セラ株式会社	3,080,000
NaitO取引先持株会	1,807,700
株式会社不二越	1,568,900
S M C 株式会社	1,547,000
日東工器株式会社	1,541,300
BIG DAISHOWA株式会社	1,540,300
株式会社彌満和製作所	774,300
株式会社ミットヨ	770,900

役員 (令和3年5月25日現在)

取締役社長 (代表取締役)	坂井 俊 司
取締役	徳田 信 幸
取締役	中 島 徹
取締役	伊 藤 潤
取締役	河 村 元 志
取締役	大 矢 英 貴
取締役 (監査等委員)	遠 藤 孝 之
取締役 (監査等委員)	渡 邊 光 誠
取締役 (監査等委員)	川 島 亜 記

株 主 メ モ

事業年度の末日	2月末日
定時株主総会 基準日	毎年5月 2月末日、その他必要により取締役会で決議し、あらかじめ公告いたします。
単元株式数	100株
株主名簿管理人 郵便物送付先	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 (https://www.naito.net/) (ただし、事故、その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。)